

資本・会員の状況

会員数および出資口数(平成19年3月31日現在)

(1)普通出資(後配出資を除く)

出資一口の金額100円

区 分	会員数	出資口数
農業協同組合	1,040	764,384,190
農業協同組合連合会	125	3,033,164,820
森林組合	750	19,599,930
生産森林組合	11	14,650
森林組合連合会	47	22,926,890
漁業協同組合	1,276	54,814,771
漁業生産組合	33	242,840
漁業協同組合連合会	93	330,535,219
水産加工業協同組合	47	682,400
水産加工業協同組合連合会	6	672,650
共済水産業協同組合連合会	1	7,064,800
農業共済組合	34	375,700
農業共済組合連合会	42	983,100
漁船保険組合	20	2,454,350
農業信用基金協会	10	139,650
漁業信用基金協会	35	15,664,350
漁業共済組合	22	132,000
漁業共済組合連合会	1	292,800
土地改良区	829	2,885,440
土地改良区連合	4	2,850
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	19	144,900
計	4,445	4,257,178,300

(2)後配出資

出資一口の金額100円

区 分	会員数	出資口数
農業協同組合	127	1,780,960,000
農業協同組合連合会	36	8,204,590,000
漁業協同組合	3	22,650,000
漁業協同組合連合会	31	324,800,000
計	197	10,333,000,000

(3)優先出資

出資一口の金額100円

区 分	出資者数	出資口数
金融機関	9	26,787,410
証券会社	3	4,462,160
その他の法人	20	24,541,880
計	32	55,791,450

会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表(総代)によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則

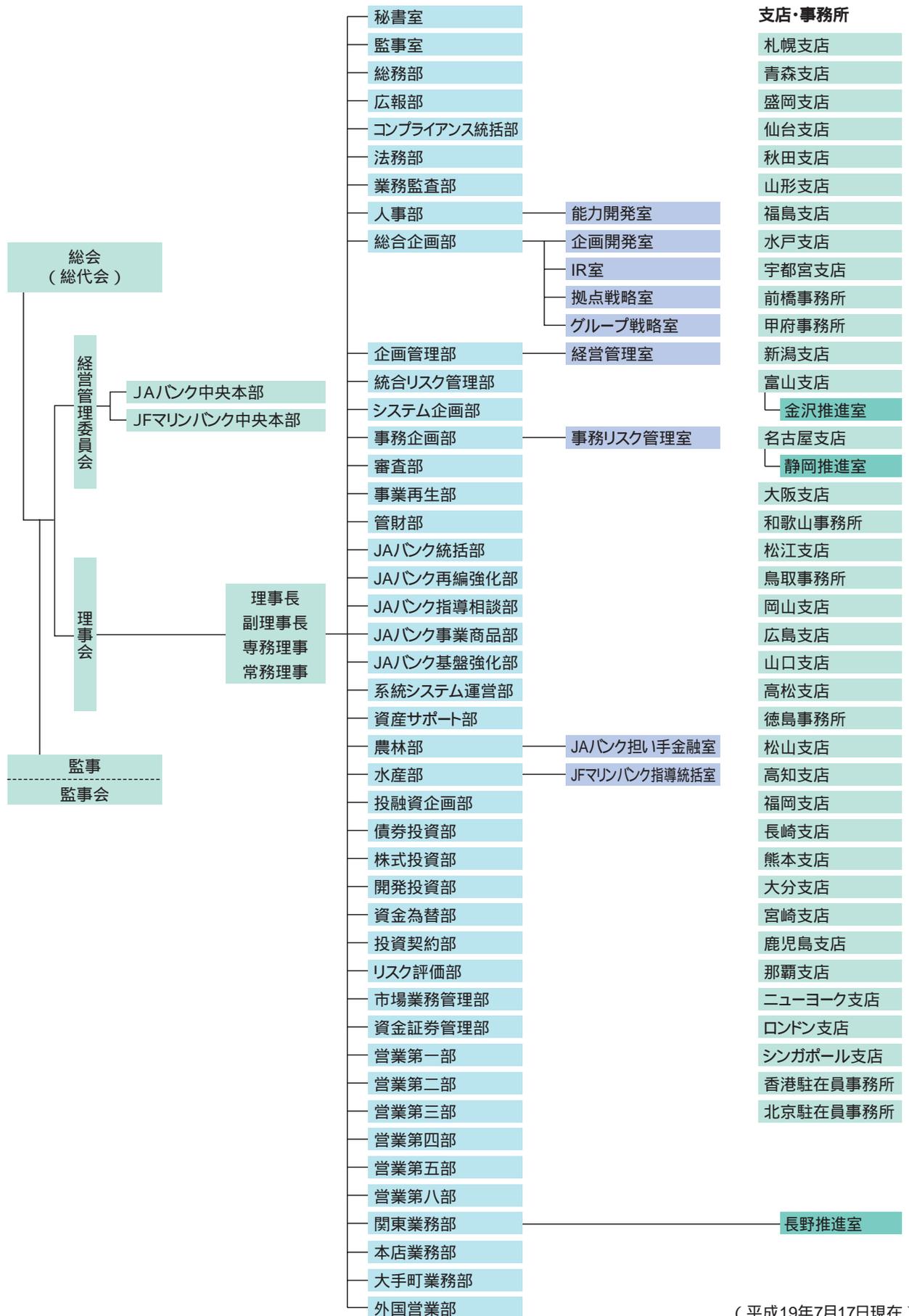
として、出資口数にかかわらず平等となっています。したがって、大口会員一覧等は掲載しておりません。

資本金の推移

(単位：百万円)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年11月30日	15,000	45,000	割 当
平成2年11月30日	30,000	75,000	割 当
平成4年11月30日	25,000	100,000	割 当
平成7年2月16日	24,999	124,999	私 募
平成9年9月25日	150,000	274,999	割 当
平成10年3月25日	850,000	1,124,999	割 当
平成14年11月29日	100,000	1,224,999	割 当
平成17年12月1日	225,717	1,450,717	割 当
平成18年3月30日	14,300	1,465,017	割 当
平成18年9月29日	19,000	1,484,017	割 当

組織図



(平成19年7月17日現在)

役員の一覧

理事 (平成19年7月1日現在)

代表理事 理事長
上野 博史

常務理事
古谷 周三
統合リスク管理部・システム企画部・
事務企画部・系統システム運営部
担当

代表理事 副理事長
河野 良雄
業務監査部 担当

常務理事
田島 俊彦
開発投資部・投資契約部(債券投資
部・株式投資部および資金為替
部に関すること)・営業第一部・営
業第二部 担当

専務理事
高谷 正伸
企画管理部(経営管理室に関する
ことを除く)・管財部・投融資企画
部 担当

常務理事
高岡 淳
事業再生部・農林部・水産部 担当

専務理事
宮園 雅敬
秘書室・人事部・総合企画部(企画
開発室の系統団体との連携・業務
協力に関することおよび拠点戦略
室の海外支店・駐在員事務所業務
運営に関することを除く)・企画管
理部(経営管理室に関すること)・
審査部・リスク評価部 担当

常務理事
鳥井 一美
JAバンク統括部・JAバンク事業
商品部 担当

専務理事
松本 浩志
総務部・広報部・コンプライアンス
統括部・法務部・総合企画部(企画
開発室の系統団体との連携・業務
協力に関すること) 担当

常務理事
内山 悦夫
資産サポート部・営業第三部・営
業第八部・本店業務部・大手町業
務部・外国営業部 担当

常務理事
根本 渡
営業第四部・営業第五部 担当

常務理事
高橋 則広
総合企画部(拠点戦略室の海外支
店・駐在員事務所業務運営に関する
こと)・債券投資部・株式投資部・
資金為替部・投資契約部(田島常務
理事の担当に属することを除く)・
市場業務管理部・資金証券管理部
担当

常務理事
尾崎 玲
JAバンク再編強化部・JAバンク
指導相談部・JAバンク基盤強化部・
関東業務部 担当

経営管理委員 (平成19年7月1日現在)

会長
宮田 勇
全国農業協同組合中央会
会長

津塩 壽郎
大阪府信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

開田 和
JAバンク代表者全国会議
議長

砂田 久巳
鹿児島県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

大川 壽一
JAバンク代表者全国会議
副議長

馬場 元朝
長崎県信用農業協同組合連合会
代表理事会長

國井 常夫
全国森林組合連合会
代表理事会長

本間 家大
青森県森林組合連合会
代表理事会長

紺野 勝榮
北海道信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

若月 三喜雄
アクサ生命保険株式会社
取締役会長

熊澤 真一
東京都信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

上野 博史
農林中央金庫
代表理事 理事長

石原 一則
愛知県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

河野 良雄
農林中央金庫
代表理事 副理事長

監事 (平成19年7月1日現在)

永井 俊行

岸 康彦
財団法人日本農業研究所
理事・研究員

加藤 孝

大橋 信夫
三井物産株式会社
取締役会長

田中 正昭

(注) 監事のうち田中正昭、岸康彦および大橋信夫は、農林中央金庫法
第24条第2項に定める要件を満たす監事です。

系統・農林中央金庫のあゆみ

大正12	「産業組合中央金庫法」公布(4月)、創立総会開催(12月)		
昭和6	長期の年賦貸付を開始	3	普通出資増資(300億円)新資本金750億円(11月)
7	農業恐慌に際し組合救済貸付を実施		ロンドン支店開設(4月)
13	出資団体に漁業団体が加入	4	普通出資増資(250億円)新資本金1,000億円(11月)
17	農林水産関連産業法人への短期貸付認可	5	シンガポール支店開設(4月)
18	出資団体に森林団体も加入(3月)「農林中央金庫」と改称(9月)		農中証券(株)設立(7月)
21	農林水産関連産業法人 施設法人への中長期貸付を開始		農中投信(株)設立(9月)
22	食糧代金支払いを開始		新本店ビル竣工(10月)
	農業協同組合法公布	6	農協系統信用システム共同運営(株) JASTEM 設立(8月)
23	農業手形貸付を開始	7	優先出資第1回発行(500億円) 2月)
25	見返資金特別会計から政府出資20億円を受ける		農中信託銀行(株)設立(8月)
	第1回割引農林債券発行(公募開始)	8	農中新電算センター竣工(3月)
26	財政資金による「農林漁業資金」の取扱い開始		農林中金と信農連との合併等に関する法律(統合法)成立(12月)
27	出資団体のための債務保証を開始	10	後配出資増資(1兆円) 3月)
28	農林漁業金融公庫発足。金庫 受託金融機関となる(4月)		香港駐在員事務所開設(7月)
	農林漁業組合連合会整備促進法公布(8月)		北京駐在員事務所開設(11月)
34	政府出資の消却完了(全額民間出資となる)	11	JA貯金70兆円を突破(6月)
36	農業基本法公布	12	貯金保険法・統合法の一部改正に関する法律公布(5月)
	農業近代化資金助成法公布		(セーフティネットの拡充等)
	JA貯金1兆円を突破		第22回JA全国大会開催
39	全国農協貯金者保護制度発足		(一体的事業運営、実効性ある破綻未然防止策の確立決議) 10月)
40	系統為替オンラインを開始		農林中金全共連アセットマネジメント(株)発足(10月)
42	日銀歳入代理業務を開始	13	系統債権管理回収機構(株)設立(4月)
44	漁業近代化資金助成法公布		金庫法全部改正(経営管理委員会の設置等) 6月)
	JA貯金5兆円を突破		再編強化法改正
47	全国漁協信用事業相互援助基金発足		(統合法を名称変更) 基本方針の策定・指導業務等) 6月)
	全国農業協同組合連合会発足		水産基本法公布(6月)
	農村地域工業導入促進法に基づく貸付を開始		森林・林業基本法公布(7月)
48	金庫法大幅改正(存立期間規定の削除、外国為替業務の新設等)	14	JAバンクシステムスタート(1月)
	JA貯金10兆円を突破		ジェイエイバンク電算システム(株)設立(3月)
49	全国農協信用事業相互援助制度発足		宇都宮支店開設(9月)
	外国為替業務を開始		宮城県信農連との統合(一部事業譲受) 10月)
50	総合オンライン全面稼働(預金・貸出に続いて債券も) 4月)		アグリビジネス投資育成(株)設立(10月)
51	農林債券発行残高1兆円を突破(2月)		普通出資増資(1,000億円)優先出資分割(11月)
	海外銀行との為替直接取引(海外コルレス)を開始(4月)	15	JFマリンバンク基本方針実施(1月)
53	漁協貯金1兆円を突破(3月)		岡山県信農連との統合(一部事業譲受) 3月)
	森林組合法公布(5月)		栃木県信農連との統合(一部事業譲受) 5月)
54	金庫・信連、全銀内為制度に加盟(2月)		山形支店開設(9月)
56	外国為替オンラインシステム稼働開始(3月)		秋田県信農連および長崎県信農連との統合(一部事業譲受) 10月)
	JA貯金30兆円突破(12月)		山形県信農連との統合(一部事業譲受) 11月)
57	ニューヨーク駐在員事務所開設(10月)	16	農中ビジネスサポート(株)設立(4月)
58	普通出資増資(150億円)新資本金450億円(11月)		農中証券(株)清算(9月)
59	全国農協貯金ネットサービス稼働(3月)		福島県信農連および富山県信農連との統合(一部事業譲受) 10月)
	JAの全銀内為制度加盟(8月)	17	熊本県信農連との統合(一部事業譲受) 3月)
	ニューヨーク支店開設(10月)		宮城県信農連との最終統合(10月)
60	ロンドン駐在員事務所開設(1月)		普通出資増資(2,257億円)優先出資分割(12月)
61	「農林中央金庫法の一部を改正する法案」可決 成立	18	岡山県信農連および長崎県信農連との最終統合(1月)
	(民間法人化のための措置等) 5月)		後配出資増資(143億円) 3月)
	米国の二大格付機関から長期・短期の格付取得開始(9月)		JASTEMシステム全県移行(5月)
62	JAの国債窓販開始(4月)		期限付劣後債券発行による資本調達(9月)
平成1	全国漁協オンラインシステム稼働(5月)		後配出資増資(190億円) 9月)
	JA貯金50兆円を突破(12月)		協同クレジットサービス(株)とUFJニコス(株)との合併(10月)
2	漁協貯金2兆円を突破(3月)		FHC(Financial Holding Company)資格取得(12月)
	シンガポール駐在員事務所開設(10月)	19	JA貯金80兆円を突破(12月)
			秋田県信農連との最終統合(2月)

従業員の状況

従業員の状況

		平成17年度	平成18年度
従業員数	事務系	2,703人	2,672人
	庶務系	75人	72人
	合計	2,778人	2,744人
平均年齢		39歳5月	39歳9月
平均勤続年数		15年8月	16年0月
平均給与月額		510,818円	520,207円

注1 従業員数は、嘱託、臨時雇用および海外の現地採用者計465人(平成17年度は525人)を含んでおりません。

注2 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

当金庫のグループ会社一覧

(平成19年3月31日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 当金庫議決権比率/ グループ議決権比率 (%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	平成7年 8月17日	20,000 100.0 / 0.0
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-1301	教育研修	昭和56年 5月25日	20 100.0 / 0.0
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野3-5-3 Tel 042-549-8781	システム開発・維持管理	昭和56年 5月29日	50 100.0 / 0.0
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7311	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・研究	昭和61年 3月25日	300 100.0 / 0.0
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8701	各種事務受託, 人材派遣業務	平成10年 8月18日	100 100.0 / 0.0
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3 Tel 03-3793-4130	住宅ローン貸付等	昭和54年 8月10日	10,500 90.60 / 0.0
ジェイエイバンク 電算システム(株)	東京都江東区東陽7-1-1 イーストネット ビルディング Tel 03-5634-3111	系統信用事業システムの 開発・運用業務	平成14年 3月25日	100 60.0 / 0.0
農林中金全共連アセット マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-7-12 Tel 03-5221-1200	投資信託委託・ 投資顧問業務	平成5年 9月28日	1,920 50.91 / 0.0
協同リース(株)	東京都千代田区神田駿河台2-9-17 Tel 03-3292-5630	情報通信関連機器・産 業機械・農林漁業用設 備等のリース	昭和47年 3月24日	6,500 39.0 / 0.0
協同オートリース(株)	東京都千代田区神田駿河台2-9-17 Tel 03-3292-8030	自動車および 車両のリース	平成17年 9月13日	300 0.0 / 100.0
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3243-7771	不良債権等の管理・ 回収業務	平成13年 4月11日	500 37.96 / 0.0
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	平成14年 10月24日	4,070 19.97 / 0.0
第一生命農林中金 ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1 Tel 03-5221-4662	ビル管理業務	平成5年 4月1日	10 27.0 / 0.0
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 M&C Corporate Services Limited PO Box 309GT ,Ugland House , South Church Street , George Town , Grand Cayman ,Cayman Islands	劣後債の発行および 劣後ローンの貸付等	平成18年 8月30日	50,000米ドル 100.0 / 0.0

注1 グループ議決権比率とは、当該会社を除く本表の他の金庫グループ会社の議決権比率を示しております。

注2 主たる営業所または事務所の所在地・電話につきましては、平成19年5月1日現在としております。

店舗一覽 (農林中央金庫の金融機関コードは3000です。)

(平成19年7月17日現在)

本店[DNタワー21(第一・農中ビル)]
(店番：958) 〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2
Tel 03 3279 0111

大手町営業部[JAビル]
(店番：910) 〒100-8120 東京都千代田区大手町1-8-3
Tel 03 3231 0511

札幌支店
(店番：100) 〒060-0042 札幌市中央区大通西5-12-1
Tel 011 241 4211

青森支店
(店番：200) 〒030-0861 青森市長島1-5-1
Tel 017 722 0341

盛岡支店
(店番：210) 〒020-8654 盛岡市内丸3-4-6
Tel 019 622 0180

仙台支店
(店番：220) 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16
Tel 022 711 7531

秋田支店
(店番：230) 〒010-0976 秋田市八橋南2-10-16
Tel 018 863 0900

山形支店
(店番：240) 〒990-0042 山形市七日町3-1-11
Tel 023 641 0271

福島支店
(店番：250) 〒960-8691 福島市栄町10-14
Tel 024 521 0461

水戸支店
(店番：300) 〒310-0062 水戸市大町3-1-1
Tel 029 224 4511

宇都宮支店
(店番：310) 〒320-0811 宇都宮市大通1-4-24
Tel 028 621 1314

宇都宮支店JA会館分室
〒320-0027 宇都宮市埴田2-2-11
Tel 028 650 4445

前橋事務所
(店番：320) 〒371-0026 前橋市大手町2-9-1
Tel 027 224 4187

甲府事務所
(店番：370) 〒400-0031 甲府市丸の内2-1-1
Tel 055 222 0541

長野推進室
〒380-0836 長野市南県町1081
Tel 026 226 0534

新潟支店
(店番：390) 〒951-8670 新潟市中央区寄居町344-1
Tel 025 222 4151

富山支店
(店番：410) 〒930-0006 富山市新総曲輪2-21
Tel 076 445 0500

金沢推進室
〒920-0362 金沢市古府1-217
Tel 076 269 2202

名古屋支店
(店番：440) 〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6
Tel 052 201 0111

静岡推進室
〒422-8027 静岡市駿河区豊田1-4-15
Tel 054 288 0000

大阪支店
(店番：530) 〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-6-5
Tel 06 6205 2111

和歌山事務所
(店番：560) 〒640-8657 和歌山市六番丁24
Tel 073 423 1274

松江支店
(店番：610) 〒690-0887 松江市殿町175
Tel 0852 21 4411

鳥取事務所
(店番：600) 〒680-0833 鳥取市末広温泉町724
Tel 0857 23 0648

岡山支店
(店番：620) 〒700-8727 岡山市磨屋町9-18-101
Tel 086 222 0630

広島支店
(店番：630) 〒730-0037 広島市中区中町8-12
Tel 082 248 0702

山口支店
(店番：640) 〒754-0002 山口市小郡下郷1242-4
Tel 083 973 0406

高松支店
(店番：710) 〒760-8608 高松市寿町1-4-8
Tel 087 851 4406

徳島事務所
(店番：700) 〒770-8691 徳島市北佐古一番町5-12
Tel 088 631 0611

松山支店
(店番：720) 〒790-0003 松山市三番町4-4-5
Tel 089 921 0193

高知支店
(店番：730) 〒780-0053 高知市駅前町1-7
Tel 088 882 0155

福岡支店
(店番：800) 〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5
Tel 092 271 0834

長崎支店
(店番：820) 〒850-0033 長崎市万才町5-26
Tel 095 827 0111

長崎支店JA会館分室
〒850-0862 長崎市出島町1-20
Tel 095 811 0180

熊本支店
(店番：830) 〒860-0844 熊本市水道町5-15
Tel 096 353 1191

大分支店
(店番：840) 〒870-0021 大分市府内町3-4-22
Tel 097 532 0191

宮崎支店
(店番：850) 〒880-0805 宮崎市橋通東4-2-2
Tel 0985 24 0111

鹿児島支店
(店番：860) 〒892-8655 鹿児島市西千石町10-38
Tel 099 223 0191

那覇支店
(店番：870) 〒900-0032 那覇市松山1-2-12
Tel 098 861 1511

ニューヨーク支店
29th Floor, 245 Park Avenue,
New York, NY 10167-0104, U.S.A.
Tel 1-212-697-1717

ロンドン支店
4th Floor, 155 Bishopsgate,
London EC2M 3YX, U.K.
Tel 44-20-7588-6589

シンガポール支店
80 Raffles Place, #53-01,
UOB Plaza 1, Singapore 048624
Tel 65-6535-1011

香港駐在員事務所
34th Floor, Edinburgh Tower,
The Landmark, 15 Queen's Road,
Central, Hong Kong
Tel 852-2868-2839

北京駐在員事務所
100022 中華人民共和国 北京市朝陽区
建国門外大街甲26号長富宮公樓601号室
Tel 86-10-6513-0858